

2019年度

事業報告

四国生産性本部

「働き方改革」をはじめとする国の施策の動向や、「人手不足」、「デジタル技術の進歩」といった時代環境の変化、これらを背景とした人材育成ニーズの強まりなどを踏まえ、四国の生産性向上に資する事業を積極的に展開した。

1 普及・啓発事業

各界の第一人者を講師に招聘したマネジメントフォーラム等を開催するとともに、広報活動を積極的に展開し、会員にとって有用な情報をタイムリーに発信した。

(1) マネジメントフォーラム等

- ・「日本のトップを囲む懇談会」を高松において上期5回、下期4回※開催した。
(上・下期参加計：177名)

※下期の第5回例会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2020年度に延期

- ・香川県の経営トップを講師に招いた「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」を高松において5回シリーズで開催した。(参加：37名)
- ・徳島・松山・高知の3地区において、革新的な経営者や人材育成コンサルタントを招聘した「生産性革新フォーラム」を各地区2回・計6回開催した。
(3カ所参加計：83名)
- ・連合四国ブロック連絡会との共催で、労使が協調して取り組むべき課題について研究する「労使政策フォーラム」を高松で開催した。(参加：50名)
- ・西日本の5つの生産性本部の共催で、企業経営や労使の重要課題の今後の対応方針を話し合う「西日本生産性会議2019」を福岡で開催した。
(四国からの参加：65名)
- ・当本部と四国経済連合会の会員が一堂に会し、新年の賀詞交歓を行う「四国新年交流会」を高松で開催した。(参加：445名)

(2) 会員交流懇談会

- ・会員企業が直面する課題等について、人事教育部門の責任者(部長クラス)が本音で意見交換する「会員交流懇談会」を四国4県(高松・徳島・松山・高知)で開催した。
(4カ所参加計：34名)

(3) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」を隔月年6回発行するとともに、フェイスブックなどを活用してタイムリーな情報発信を行った。
- ・当本部の事業概要をコンパクトにまとめたPR動画を制作し、ホームページに掲載するとともに、ケーブルテレビなどで放映した。(8月制作、約12分)

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会を中心として、「自社の強みを磨き、顧客、社員、社会に対して価値を提供できるよう、卓越した経営を目指して革新し続ける経営づくり」を支援する経営品質向上活動の普及・啓発事業を展開した。

(1) 定例会

- ・経営品質賞受賞組織のトップや経営品質向上活動の第一人者を講師に迎え、6例会を開催した。(会員数：55機関)

※予定7例会のうち最終例会(3月開催)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から2020年度に延期

(2) ベストプラクティス国内視察団

- ・経営品質賞受賞組織および顧客満足度・従業員満足度の向上に取り組み成果をあげている埼玉県の2組織を訪問し、事業所を視察するとともに、トップやスタッフと懇談した。(参加：18名)

(3) 経営品質関連セミナー

- ・「卓越した経営」を目指す経営品質向上プログラムを活用した事業戦略・事業計画策定のあり方を学ぶためのセミナーを高松で開催した。(参加：14名)

(4) 経営品質オープンセミナー

- ・経営品質賞受賞組織のトップ等を講師に迎え、経営革新の実際や推進者の役割について学ぶオープンセミナーの開催(高松)を3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

3 人材育成事業

マネジメント能力や、業務上必要なスキルの習得等に資するセミナーを、会員企業が抱える課題やニーズをくみ取りながら、一層レベルアップして開催した。

[(1) ~ (3) のセミナー参加計：1,914名]

(1) マネジメント教育

- ・超一流の講師から経営戦略やリーダーシップなどを短期集中型で学ぶ経営幹部対象の「プレミアムセミナー」をはじめ、新任管理者、女性管理者、上級管理者など、幅広い階層を対象としたマネジメント研修を行った。(11講座)

(2) 社員基礎教育

- ・フレッシュマン、若手、中堅社員などを対象に、業務改善の進め方やコミュニケーションの大切さなど、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。(5講座)

(3) テーマ別教育(職能系統別)

- ・各分野における「必須的な知識やスキルの習得」を中心に、新しい動向や新たな視点なども取り入れ、5分野(※)の研修を開催した。(47講座)

(※) ①総務・人事・労務・法務、②営業・マーケティング、③製造・生産管理、④経理・財務、⑤ビジネススキル

4 研究会活動

会員企業のニーズや課題を踏まえ、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。また、各研究会の特性を見極めながら、会員同士の情報交換や意見交換の場を拓げるなど、会員と一体となった運営に努めた。

(1) 労使研究会

- ・同一労働同一賃金への対応やコンプライアンス、ハラスメント対策など、労使が抱える今日的課題について、理論研究や先進企業の事例紹介などを実施した。
(会員数：70機関)

(2) 人財採用・育成研究会

- ・会員ニーズの強い人手不足対応の一助として、「人財育成研究会」から「人財採用・育成研究会」に名称変更し、人財育成だけでなく採用についても、多様な考え方や先進的な取り組みについて見聞を広めることのできる研究会とした。
(会員数：44機関)

(3) 企業会計研究会

- ・デジタル技術の活用による経理・財務業務の高度化・効率化事例の研究や、近年、増加傾向にあるM&A関連の実務知識の習得を例会のテーマに加えるなど、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。
(会員数：36機関)

(4) 生産現場改善研究会

- ・三現主義（現場で、現物を、現実に見て）の考え方にに基づき、積極的な生産性向上活動に取り組んでいる先進企業の視察等を実施した。
(会員数：39機関)

(5) 四国サービス産業生産性向上研究会

- ・労働集約型産業であるサービス産業の深刻な人手不足への解決策として、自動化（ロボット化）・IT化による業務効率化と顧客価値創造、また併せて全産業共通の間接部門の効率化に向けた講義、先進企業の事例研究を実施した。
(会員数：13機関)

5 生産性交流事業

四国経済連合会との共催により、「新事業創出に向けた次世代ビジネスの調査」をテーマに、アジアの中でハイテク産業の伸張著しい中国の深圳および香港の先進企業視察（計7箇所）を行った。
(参加：20名)

日本生産性本部が主催する「2019年度生産性の船」に派遣し、洋上研修や海外企業の視察を行った。
(四国からの参加：3機関 5名)

6 調査事業

働き方改革などへの関心が高まる中、会員企業を対象とした「四国の生産性向上に関するアンケート調査」を実施した。その結果については、ホームページや機関誌への掲載やプレス発表を通じて、広く情報発信した。（プレス発表：10月16日）

7 コンサルティング事業

経営診断・指導、企業内研修など、各組織のニーズ・実態に即したきめ細かなコンサルティング活動などを推進した。

（1）経営診断・指導

- ・「働き方改革」への対応としての人事制度改定や「生産性向上」に向けた生産現場改善コンサルティング等、個別企業の課題解決に向けて支援した。

（受託：8機関）

（2）企業内研修

- ・各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、階層別やテーマ別の研修と、各種講演会への講師派遣など企業の人材育成を支援した。（受託：28機関）

（3）適性能力総合診断テスト

- ・採用時の能力判定や社員の適正配置をサポートする有効なツールである「適性能力総合診断テスト」を提供した。（活用：62機関 2, 125名）

（4）通信教育

- ・在宅学習やOJTを支援するツールとして、幅広い職務分野（生産、物流、営業、総務分野など）の通信教育講座を提供した。（受講：4機関 18名）

（5）資格取得支援

- ・高齢化社会に即したサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。（受講：4機関 8名）

8 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援していくため、労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、四労生研究フォーラム（参加：74名）や、四労生セミナー（3回参加計：64名）等を実施し、四国の労働組合の活性化と生産性運動の裾野拡大に努めた。

9 顧客理解の強化・会員の拡充

「会員との顔の見える関係」の再構築を目指し、あらゆる機会を捉えて会員への訪問活動を推進した。また、新規会員獲得活動（DM送付など）を積極的に展開した。

以上